

## 施策の方向3 暮らしを守るまちづくり

### 第1項 環境

- 施策1 地球温暖化防止・廃棄物
  - 取組1 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進
  - 取組2 地球温暖化の防止
  - 取組3 不法投棄させない環境づくり
- 施策2 自然環境保全
  - 取組1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進
  - 取組2 外来種対策の推進

### 第2項 安全安心

- 施策1 河川・治水
  - 取組1 河川の改修
  - 取組2 雨水対策の推進
  - 取組3 雨水施設の維持管理
  - 取組4 ため池保全
- 施策2 防災
  - 取組1 防災組織体制の強化
  - 取組2 防災・減災対策の充実
  - 取組3 災害備蓄品などの充実
- 施策3 消防・救急
  - 取組1 消防体制の強化
  - 取組2 初期救急対応の強化
  - 取組3 消防水利の維持管理
- 施策4 交通安全・防犯
  - 取組1 交通安全意識の向上
  - 取組2 防犯活動の充実



## 1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	70	頁
施策	1 地球温暖化防止・廃棄物					
施策の目標	「もったいない」の気持ちを大切に、循環型のまちをつくります			SDGs	6、7、11、12、13、14、17	
施策の概要	地球温暖化防止や資源の有効活用などの環境問題に対し、住民、事業者、行政が一体となり取り組んでいきます。					

## 2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
一人一日あたりの家庭系ごみの量	g	533	473	489	476	469		429
リサイクル率	%	20.1	21.2	20.9	21.1	20.7		22.0

## 3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進						
取組の概要		ごみの減量化のため、積極的に3Rを推進します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	清掃一般管理事業	環境課	325	999	503	現状維持	現状維持	
2	ごみ処理事業	環境課	142,661	144,442	159,316	現状維持	現状維持	
3	資源ごみ回収事業	環境課	141,150	143,501	165,794	拡充	拡大	◎
4	し尿くみ取り処理事業	環境課	17,572	17,687	17,655	現状維持	現状維持	

  

取組②		地球温暖化の防止						
取組の概要		地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出を抑制します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	環境保全対策事業	環境課	17,344	18,746	24,542	拡充	拡大	○

  

取組③		不法投棄をさせない環境づくり						
取組の概要		地域全体で協力して不法投棄を抑制します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	環境保全対策事業(再掲)	環境課	17,344	18,746	24,542	拡充	拡大	○

## 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「一人一日あたりの家庭系ごみの量」が基準値より減少傾向にある要因として、2019(R1)年度からの可燃ごみ処理有料化が大きく影響していると考えられます。また、2020(R2)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅時間が長くなり、家庭系ごみの量が2019(R1)年度に比べ増加しましたが、2021(R3)年度以降、事業活動の再開や、2021(R3)年6月から開始したプラスチック製容器包装毎週回収に伴い減少したと思われる。 「リサイクル率」については、可燃・不燃・粗大ごみ及び資源物の量がともに減少していることから、ほぼ横ばいの傾向にあり、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考えが浸透してきていることなどが要因と思われる。
事業構成の適正化	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進については、引き続き、住民の利便性や事業効果等を踏まえ、各種事業に取り組んでいきます。 環境保全対策事業については、取組の内容に応じて事業編成の見直しを検討します。
事業の重点化	3R(リデュース・リユース・リサイクル)を基本にごみの減量・資源化を推進するため、2023(R5)年6月から新たにミックスペーパーの回収を行うとともに、製品プラスチックの拠点回収や常設資源ごみステーション設置の検討を進めるなど、資源ごみ回収事業を重点化します。 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制に向けて、住宅用地球温暖化対策機器設置費、次世代自動車購入費の補助金制度を継続して実施します。また、環境基本計画の見直しを前倒しで行い、CO2削減目標を国や県の目標に準拠するなど、環境保全対策事業を重点化します。
協働の進め方	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進については、持続可能な循環型社会を目指し、住民だけでなく事業者にも資源化及び分別の徹底の協力をいただきながら、行政から情報提供等を行うことで連携し、成果指標の目標の達成を目指します。 また、住民、事業者、行政がそれぞれの役割のもと地球温暖化防止、公害発生防止、資源の有効活用を目指します。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	70 頁				
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物	取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進						
事業名		清掃一般管理事業		SDGs	11、12、14、17					
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係								
目的	誰を・何を(対象)	し尿くみ取り便槽及び単独処理浄化槽を使用している世帯、本町								
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽法では不適合である単独処理浄化槽設置数の減少</li> <li>合併処理浄化槽の設置割合向上による汚水処理人口の増加</li> <li>ごみに関する地域の現状を把握しごみ収集事業の改善</li> </ul>								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)				
		325	999	307%	503	50%				
財源内訳	国・県支出金	58	334	576%	123	37%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	267	665	249%	380	57%				
職員数(人)		0.30	0.30	100%	0.30	100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		合併処理浄化槽補助件数						件		
		1	2	50%	1	2	50%		7	10
指標②		ごみの分別と減量をすすめる会の開催回数						回		
		1	2	50%	1	2	50%		2	2
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>合併処理浄化槽設置の補助</li> <li>ごみの分別と減量をすすめる会の開催による地域の実情の把握</li> </ul>								
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>し尿くみ取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する補助 2020(R2)年度 5人槽 1件 2021(R3)年度 5人槽 1件 2022(R4)年度 5人槽 4件 7人槽 3件</li> <li>ごみの分別と減量をすすめる会を開催し、地元の現状把握ができました。その現状を踏まえ適正なごみの分別や地元のごみステーション管理における課題解決について情報共有ができました。 また、新たな資源回収の手法についても地元で周知が図れるよう啓発を行いました。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>し尿くみ取り便槽及び単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換については、工事に係る金銭的負担が大きいほか、し尿くみ取り便槽については、安価な簡易水洗式便所を選択する世帯があるなど、合併浄化槽への転換が進みづらいため、転換に向けたより一層の取組が必要です。</li> <li>費用の全額を補助対象としていない(転換費の一部は申請者の個人負担)ため、制度の活用が図られにくい面があります。</li> </ul>								
評価視点						総合評価				
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	○	高い	低い	やや低い	○	高い			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き合併処理浄化槽転換補助事業の周知活動が必要です。</li> <li>現状の補助額が妥当か他市町の事例を確認しつつ、環境負荷低減のため合併処理浄化槽転換補助事業を継続していく必要があります。</li> <li>下水道区域については、下水道の接続の促進を図り、それ以外の区域については、適正な汚水処理が図れるよう上下水道課と協力し対応していきます。</li> </ul>				
	現状維持		○			<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの分別と減量をすすめる会の開催については、継続的に開催し、地域の現状を踏まえ、適正なごみの分別や地元のごみステーション管理における課題解決について情報共有するなど、地元と協力して円滑なごみの収集に努めます。</li> </ul>				
	縮小									
	休廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性				

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境			掲載	70	頁
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物			取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進					
事業名		ごみ処理事業			SDGs	11、12、14、17					
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	ごみの適正な分別回収をし、ごみの減量化を図ります。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		142,661			144,442 101%			159,316 110%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	84,515			80,035 95%			86,533 108%			
	その他特定財源	102			465 456%			6 1%			
	一般財源	58,044			63,942 110%			72,777 114%			
職員数(人)		0.90			0.90 100%			0.90 100%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		可燃ごみの処分量									t
		8,095	7,234	88%	8,041	8,217	102%	7,902	7,968	101%	
指標②		不燃ごみの処分量									t
		344	319	92%	291	365	120%	268	308	113%	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃・不燃ごみ収集運搬</li> <li>・家庭系可燃ごみ処理手数料の徴収</li> <li>・廃乾電池収集運搬処理</li> <li>・粗大ごみ収集運搬</li> <li>・粗大ごみ処理手数料の徴収</li> <li>・ごみ出し困難者のごみ出し支援</li> <li>・ごみステーションの管理</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019(R1)年度から実施しているごみ処理有料化により、可燃ごみが減少傾向にあります。</li> <li>・廃乾電池と粗大ごみについても安定的に回収を行うことができました。</li> <li>・2022(R4)年度からは、水銀使用製品等の回収も開始し、より適正な分別回収ができました。</li> <li>・ごみステーションのごみの散乱対策でフタ付きのごみステーションの導入やカラス除けネットのサイズバリエーションを増やしたほか、違反ごみの写真付き看板を設置するなどの対策を講じました。</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみステーションに収集対象外のごみ(事業系のごみ等)が多く出されるため対策が必要です。</li> <li>・ごみステーションに収集日以外の日にごみが出され、カラスや猫などの動物にごみを荒らされることがあるため対策が必要です。</li> <li>・廃棄物の発生抑制のため、廃棄物の分別及び各リサイクル法による処分の周知が必要です。</li> </ul>									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性				効率性			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
○				○				○			
A								A			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ処理については、ごみの減量化、住民負担の公平性の確保、財政負担の軽減の観点から、ごみ処理有料化を継続します。</li> <li>・看板の設置や周知活動を地元地区と協力し、ごみ出しのマナー及びモラルの向上を図ります。</li> <li>・カラスなどの小動物がごみステーションのごみを荒らし、ごみが散乱するため、ごみステーションの改良等を検討します。</li> <li>・製品プラスチックが可燃ごみや不燃ごみに多く出されているため、プラスチック資源循環促進に関する法律に沿った分別回収を検討し、ごみの減量化・資源化の推進を図ります。</li> <li>・悪質な違反ごみや不法投棄については、地元と協力しながら情報収集をし、警察への相談等の対応を行います。</li> </ul>					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減		縮小	現状維持	拡大							

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	70	頁				
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物	取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進							
事業名		資源ごみ回収事業			SDGs	11、12、14、17					
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する住民意識を高め、資源ごみの再資源化及びごみの減量を図ります。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)						
		141,150	143,501	102%	165,794	116%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	16,373	27,559	168%	19,239	70%					
	一般財源	124,777	115,942	93%	146,555	126%					
職員数(人)		0.87	0.87	100%	0.87	100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		資源ごみの回収量									t
		2,379	2,423	98%	2,339	2,459	95%	2,253	2,393	94%	
指標②		資源ごみ売却金									千円
		13,080	-	-	16,373	-	-	28,510	-	-	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・品目別に排出された資源ごみの回収</li> <li>・びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装・スプレー缶の中間処理及びリサイクル事業者への引渡し。</li> <li>・金属類・紙類・布類・陶磁器類のリサイクル事業者への引渡し。</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各品目を資源ごみステーションで回収し、リサイクル率は20%以上を維持することができました。</li> <li>・リサイクル目的の資源ごみの売却では28,510千円の収入を得ることができました。</li> <li>・2023(R5)年6月からのミックスペーパーの円滑な回収開始に向けて、事業者等と協議のほか、「ごみの出し方・分け方」ポスターの作成などの準備を行うことができました。</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみの組成調査において、資源化が可能なプラスチック製容器包装や紙類・布類等が混入していることが確認されているため、分別の徹底、資源化推進のための対策が必要です。</li> <li>・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行により、市町村はプラスチック廃棄物の分別収集及び再商品化に必要な措置を講ずるよう努めることとされたため、製品プラスチックの回収を始めるが、最適な回収方法について検討が必要です。</li> <li>・役場常設資源ごみステーションは、24時間無人回収のため、盗難や違反ごみの排出が多く、回収時間を制限する等の検討が必要です。</li> <li>・資源ごみステーションに排出された金属類や紙類については、たびたび持ち去り行為が確認されているため、抑止に向けた対策が必要です。</li> </ul>									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
			○				○				○
B											
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					○	・可燃ごみに混入している資源化が可能な紙類は、分別が進むよう周知するとともに、今まで資源化できなかった汚れていない紙類をミックスペーパーとして回収を開始します。				
	現状維持						・可燃ごみとしての、製品プラスチックについては、2023(R5)年度中に回収を開始します。				
	縮小						・他市町で行われている、草枝の資源化について調査研究を行います。				
	休廃止						・資源ステーションからの資源の持ち去り対策として、深夜のパトロールを行います。				
コスト投入の方向性											
		皆減	縮小	現状維持	拡大						

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	70	頁	
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物	取組	1 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進				
事業名		し尿くみ取り処理事業		SDGs	11、12、14、17			
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係						
目的	誰を・何を(対象)	住民						
	どのようにしたいか(意図)	し尿くみ取り事業により、健全な公衆衛生及び生活環境を維持します。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)		
		17,572	17,687	101%	17,655	100%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	8,616	8,343	97%	8,510	102%		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	8,956	9,344	104%	9,145	98%		
職員数(人)		0.28	0.25	89%	0.25	100%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		し尿くみ取り量						t
		1,100	-	-	1,054	-	-	
指標②		-						
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿のくみ取り収集運搬</li> <li>・し尿くみ取り券の販売</li> </ul>						
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月地区ごとに安定的なし尿くみ取り業務を行うことができました。</li> <li>・し尿くみ取り事業の円滑な運営を行うため、各地区の販売店でし尿くみ取り券の販売委託をしました。</li> </ul>						
課題		公共下水道、合併処理浄化槽の普及により、年々、し尿くみ取り対象世帯は減少する傾向にあり、今後のし尿くみ取り体制の見直しが求められます。						
評価視点						総合評価		
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
			○					
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・自治事務であるため、し尿くみ取り世帯がなくなるまで事業の継続が必要です。			
	現状維持			○	・し尿処理を取り巻く状況に対応し、受益者や公費での適正負担、東部知多衛生組合構成市町の収集量等の現状を把握しつつ、将来的には広域収集を検討していきます。			
	縮小				・し尿くみ取り券については、収集業者の収納委託への移行を検討しつつ事務の改善を図っていきます。			
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		



総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境			掲載	70	頁
	施策	1 地球温暖化防止・廃棄物			取組	2 地球温暖化の防止					
事業名		環境保全対策事業			SDGs	7、13、17					
担当課		生活経済部 環境課 環境保全係									
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者、本町									
	どのようにしたいか(意図)	国や愛知県の環境に関する各種計画・指針を踏まえた環境基本計画を策定し、各環境施策を推進します。 省エネルギー対策への支援等を行い、計画的な温室効果ガスの削減を推進します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		17,344		18,746 108%		24,542 131%					
財源内訳	国・県支出金	1,732		1,575 91%		2,277 145%					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	15,612		17,171 110%		22,265 130%					
職員数(人)		2.89		2.89 100%		2.89 100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		環境基本計画の中の各課が取り組むべき事業のうち達成した年度別事業数									件
		98	126	78%	105	130	81%	118	130	91%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画に位置付けられた施策等の推進</li> <li>住宅用地球温暖化対策機器設置及び次世代自動車購入の推進</li> <li>環境調査</li> <li>環境監視/パトロール</li> <li>自然と共生する地域づくり</li> <li>地域猫活動団体への地域猫不妊・去勢手術費補助</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次東浦町の環境を守る基本計画で定めた環境目標に対する、各課の実施計画の達成状況や取組状況の報告をホームページで公開しました。</li> <li>省エネルギー、地球温暖化対策への支援として住宅用地球温暖化対策機器設置費の補助及び次世代自動車購入費の補助を行いました。 家庭用燃料電池システム 8件、定置用リチウムイオン蓄電システム 44件、一体的導入システム 23件、次世代自動車 48件</li> <li>環境調査を行い、公害問題が発生しないように、町内の環境を継続的に監視しました。 水質調査 52箇所、自動車騒音 1箇所、ダイオキシン類 1箇所、地下水位 1箇所</li> <li>環境監視/パトロールを行い、公衆衛生の向上を図るため、苦情受付対応、不法投棄の対処を行いました。 主な対応件数 不法投棄 831件、雑草 81件等</li> <li>地域猫活動団体に対して不妊去勢手術の補助を行いました。不妊去勢手術 70件</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次東浦町の環境を守る基本計画での二酸化炭素削減目標が国や県の目標値とかけ離れている点、また削減目標をどのように達成していくかが課題です。</li> <li>次世代自動車購入費補助の申請件数を更に増加させるために、制度の周知を行うとともに対策を講ずる必要があります。</li> <li>不法投棄、雑草に関する苦情が多く、不法投棄の予防や雑草防除の啓発が必要です。</li> <li>地域猫に対して補助を行っていますが、費用対効果が明確になるのに時間を要します。</li> </ul>									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
B											
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充										○
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年までに温室効果ガスの排出をゼロとする「カーボンニュートラル」を目指すため、第3次東浦町の環境を守る基本計画の見直しを行い、削減目標を国や県の目標値に合わせてとともに、ゼロカーボンシティ宣言の検討を行います。また、引き続き住民、事業者、行政が互いの役割を認識し、連携・協力しながら環境教育の充実や啓発活動による環境意識の向上を図り、施策の推進に取り組みます。</li> <li>引き続き、第3次東浦町の環境を守る基本計画を推進するため、各課が取り組むべき事業の年度計画を策定し、実績報告にて進捗状況の把握と評価を行い、結果をホームページにて公表していきます。</li> <li>住宅用地球温暖化対策設備補助金及び次世代自動車購入費補助金の周知を強化し、申請件数を増加させます。</li> <li>新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、会議及び講座を開催していきます。</li> <li>地域猫活動団体に対して不妊去勢手術の補助を、今後も継続して行います。</li> </ul>					
		コスト投入の方向性									



事業名		環境保全対策事業		担当課	環境課 環境保全係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	環境基本計画推進事業	住民、事業者、本町	・広報紙、ホームページ等を使って啓発や募集することによって ・環境基本計画実行計画を実施することによって	それぞれの自主的な行動や3者が連携協働を図り東浦町の環境保全活動を実施します。	50	158	現状維持	現状維持
2	住宅用地球温暖化対策機器設置推進事業	住民	補助金を交付することによって	地球温暖化対策への取組やCO2排出量の削減意識を向上させます。	6,300	9,110	拡充	拡大
3	環境調査事業	町内全域	町内の河川の水質調査、大気汚染調査、自動車騒音調査、地下水位調査を実施することによって	公害問題が発生しないように、町内の環境を継続的に調査し、良好な環境を確保します。	3,100	3,702	現状維持	現状維持
4	環境監視パトロール事業	町内全域	環境監視員による青色回転灯付きパトロール車で町内を巡回し監視することによって	不法投棄の発生抑制、生活環境の苦情件数の削減及び公衆衛生を向上させます。	5,701	5,975	現状維持	現状維持
5	自然と共生する地域づくり事業	住民・事業者	講座の開催や広報紙や地域コミュニティ及び保全団体を通じて、参加募集・啓発活動を実施することによって	東浦町の環境保全活動の裾野を広げ参加意欲を向上させます。	639	1,317	現状維持	現状維持
6	次世代自動車購入推進事業	住民	補助金を交付することによって	地球温暖化対策への取組やCO2排出量の削減意識を向上させます。	2,400	3,350	拡充	拡大
7	地域猫不妊・去勢手術費補助事業(2022(R4)環境衛生事業から移管)	住民	地域猫活動支援をすることによって	住民の生活環境、公衆衛生の向上を図ります。	556	930	拡充	拡大
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					18,746	24,542	拡充	拡大

## 1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	74	頁
施策	2 自然環境保全					
施策の目標	自然と共生したまちをつくります	SDGs	6、14、15、17			
施策の概要	人は自然の恵みによって生きていること、自然との調和の中で生きていくことについての再認識を図ります。					

## 2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
里山の保全活動に参加する年間延べ人数	人	2,041	2,592	2,154	2,540	2,899		2,350
BOD環境基準達成率(河川)	%	70.0	82.1	89.3	85.7	92.3		100.0

## 3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		豊かな自然と生活環境の保全活動の推進						
取組の概要		環境保全活動への住民参加を促進し、自然とふれあい、親しむ場として活用できる環境づくりを目指します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	環境衛生事業	環境課	2,256	1,924	2,023	現状維持	現状維持	
2	狂犬病予防対策事業	環境課	2,384	2,098	2,105	現状維持	現状維持	
3	自然環境学習の森運営事業	環境課	2,381	2,607	2,929	現状維持	現状維持	◎
4	環境保全対策事業(再掲)	環境課	17,344	18,746	24,542	拡充	拡大	

  

取組②		外来種対策の推進						
取組の概要		外来種の侵入・拡大による在来種の絶滅を防止します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	自然環境学習の森運営事業(再掲)	環境課	2,381	2,607	2,929	現状維持	現状維持	◎

## 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	2021(R3)年度から引き続き人数制限を行いつつ、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行ったうえで開催できる活動日を増やし2022(R4)年度も、参加者数を増加することができました。 BOD環境基準の達成(河川)については、生活排水や水田からの水の流入などにより、一部の河川で環境基準を超える結果となったと思われます。
事業構成の適正化	自然環境学習の森運営事業については「東浦町自然環境学習の森基本計画」に基づき、目的達成に向けて、引き続き保全活動等の推進に取り組んでいきます。
事業の重点化	健全な里山保全活動を継続して行くために、「東浦町自然環境学習の森基本計画」に基づいた実行計画を推進していく必要があります。
協働の進め方	豊かな自然と生活環境の保全活動の推進については、東浦町自然環境学習の森保全・育成の会の会議を定期的に開催し、保全活動団体と一緒に里山の保全活動を推進します。また、行政や保全活動団体が様々な自然環境観察会を行い、住民が自然に触れ、楽しみながら自然環境を学ぶ場づくりを行います。 外来種対策の推進については、広報紙・ホームページ等を活用し、住民や事業者へ外来種対策の啓発を行い、それぞれの自主的な行動を促します。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	74 頁
	施策	2 自然環境保全	取組	1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進		

事業名		環境衛生事業			SDGs	6、15、17								
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係												
目的	誰を・何を(対象)	住民												
	どのようにしたいか(意図)	動物死体処理を実施し、良好な生活環境・公衆衛生の確保を図ります。												
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)								
		2,256	1,924	85%	2,023	105%								
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0								
	受益者負担	0	0	0	0	0								
	その他特定財源	0	0	0	0	0								
	一般財源	2,256	1,924	85%	2,023	105%								
職員数(人)		0.31	0.19	61%	0.19	100%								
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		犬猫等動物死体処理									頭			
		250	-	-	214	-	-	238	-	-				
指標②		-												
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬猫等動物死体処理</li> <li>・ふいふい姿の墓の管理</li> </ul>												
成果		<p>・住民から動物死体の目撃情報を受け、委託業者に収集依頼をし公衆衛生の保持を図ることができました。また、収集後は、動物愛護の観点から廃棄物としての処分ではなく、委託業者において、一時保管から火葬手続きまで行うことで、経済的・効率的に処理することができました。</p>												
課題		<p>・キツネ・タヌキ等の野生生物の死体処理があるため、回収作業等に当たっては、感染症等に注意が必要です。</p>												
評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
			○				○				○			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					<p>・エキノコックス等の感染症について、適切な知識を持って処理業務に取り組むよう収集員へ指導を徹底していきます。</p>								
	現状維持			○										
	縮小													
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大									
		コスト投入の方向性												

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	74	頁				
	施策	2 自然環境保全	取組	1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進							
事業名		狂犬病予防対策事業		SDGs	6、15、17						
担当課		生活経済部 環境課 環境衛生係									
目的	誰を・何を(対象)	生後91日以上の子犬の飼い主									
	どのようにしたいか(意図)	狂犬病予防法、動物愛護法等の法令に基づき適正な犬の飼育をしてもらいます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)					
		2,384	2,098	88%	2,105	100%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	719	812	113%	601	74%					
	一般財源	1,665	1,286	77%	1,504	117%					
職員数(人)		0.23	0.33	143%	0.33	100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①		狂犬病注射済票交付頭数									頭
		2,657	3,199	83%	2,649	3,137	84%	2,649	3,131	85%	
指標②		狂犬病注射済票交付頭数(預託獣医分)									頭
		1,927	-	-	1,631	-	-	1,649	-	-	
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・役場窓口での犬登録鑑札交付事務及び狂犬病予防注射済票交付事務</li> <li>・愛知県獣医師会の開業獣医師へ犬登録鑑札交付事務及び狂犬病予防注射済票交付事務の委託</li> <li>・狂犬病予防集合注射の開催</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防注射済票交付については、委託している開業医師での交付が約70%でした。</li> <li>・各地区で狂犬病予防の集合注射を実施し、503頭の予防接種ができました。</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・狂犬病予防注射の接種率を向上させるために、今後も啓発活動が必要です。</li> <li>・狂犬病予防注射については、動物病院等で接種ができるため、集合注射のあり方の検討が必要です。</li> <li>・動物愛護法の改正により、犬へのマイクロチップ装着が義務化されたことに伴い、犬の登録に係る手数料の取り扱いについて検討が必要です。</li> <li>・災害時におけるペットの避難等について、日頃からの備えと周知が必要です。</li> </ul>									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
○						○					
A						A					
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>・東浦町に登録されている犬で、狂犬病予防接種を受けている犬は、84%程度であり、全国平均70.9%・県内平均74.2%と比べて高水準であり、毎年同程度で推移していますが、より一層接種してもらえるよう、更なる周知や集合注射に訪問しやすい場所等を検討します。また、集合注射の存続についても情報収集をします。</li> <li>・マイクロチップ装着が義務化され、それに伴い狂犬病予防法に規定された犬の登録に係る手数料の取り扱いについては、県内他市町の動向を注視し、東浦町に適した取り扱いを検討します。</li> <li>・災害時におけるペットの避難等については、更なる周知を行います。</li> </ul>					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減		縮小	現状維持	拡大							

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	1 環境	掲載	74	頁							
	施策	2 自然環境保全	取組	1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進										
事業名		自然環境学習の森運営事業		SDGs	6、15、17									
担当課		生活経済部 環境課 環境保全係												
目的	誰を・何を(対象)	東浦町自然環境学習の森												
	どのようにしたいか(意図)	保全活動団体と行政が協働で保全活動を実施し、里山として自然環境の保全を図るとともに、人と自然の関係を学ぶ場づくりを行います。												
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)								
		2,381	2,607	109%	2,929	112%								
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0								
	受益者負担	0	0	0	0	0								
	その他特定財源	0	0	0	0	0								
	一般財源	2,381	2,607	109%	2,929	112%								
職員数(人)		0.56	0.56	100%	0.56	100%								
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		東浦町の自然に親しむ観察会参加者数									人			
		14	15	93%	80	105	76%	120	135	89%				
指標②		-												
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>「東浦自然環境学習の森基本計画」の推進</li> <li>東浦町自然環境学習の森保全・育成の会 会議の開催</li> <li>東浦町自然環境学習の森保全・育成の会 全体会の開催</li> <li>東浦町の自然に親しむ観察会の開催</li> <li>環境保全活動リーダー養成講座の開催</li> <li>施設の維持管理</li> </ul>												
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境学習の森保全・育成の会 会議、全体活動を開催しました。</li> <li>東浦町の自然に親しむ観察会を5回を開催することができました。</li> <li>里山保全活動団体によるヤギの除草作業及び環境活動リーダー養成講座を行い、住民と里山の自然がふれあえる場として活用してもらうことができました。</li> <li>東浦自然環境学習の森の施設管理として、竹の除伐、倒木の処理、木道の修繕、通路や広場の草刈り、ゴミの収集処理等を行い、里山の保全及び人と自然がふれあえる場とすることができました。</li> </ul>												
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>「東浦自然環境学習の森基本計画」に沿った里地里山環境の再生・保全活動の継続が必要です。</li> <li>竹林内に集積された伐採竹が放置された状態になっており、従来の処分方法(竹灯籠づくり、竹炭づくり、ポーラスタンづくり)では処分しきれず、費用をかけずに効率的に処分する方法を検討する必要があります。</li> </ul>												
評価視点						総合評価								
必要性			有効性			効率性			A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い				やや低い	やや高い	高い
	○				○							○		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>「東浦自然環境学習の森基本計画」に沿った里地里山環境の再生・保全活動を推進していきます。</li> <li>「自然観察会・体験プログラム」を保全活動団体と協働で開催します。</li> <li>伐採竹の処分等について、一部は愛知県による治山事業で進めていきます。</li> </ul>								
	現状維持			○										
	縮小													
	休廃止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性								

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	1 環境		掲載	74	頁	
	施策	2 自然環境保全			取組	1 豊かな自然と生活環境の保全活動の推進					
事業名		環境保全対策事業(再掲)			SDGs	6、15、17					
担当課		生活経済部 環境課 環境保全係									
目的	誰を・何を(対象)	住民、事業者、本町									
	どのようにしたいか(意図)	国や愛知県の環境に関する各種計画・指針を踏まえた環境基本計画を策定し、各環境施策を推進します。 省エネルギー対策への支援等を行い、計画的な温室効果ガスの削減を推進します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		17,344			18,746 108%		24,542 131%				
財源内訳	国・県支出金	1,732			1,575 91%		2,277 145%				
	受益者負担	0			0 0		0 0				
	その他特定財源	0			0 0		0 0				
	一般財源	15,612			17,171 110%		22,265 130%				
職員数(人)		2.89			2.89 100%		2.89 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		環境基本計画の中の各課が取り組むべき事業のうち達成した年度別事業数									件
		98	126	78%	105	130	81%	118	130	91%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境基本計画に位置付けられた施策等の推進</li> <li>住宅用地球温暖化対策機器設置及び次世代自動車購入の推進</li> <li>環境調査</li> <li>環境監視/パトロール</li> <li>自然と共生する地域づくり</li> <li>地域猫活動団体への地域猫不妊・去勢手術費補助</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次東浦町の環境を守る基本計画で定めた環境目標に対する、各課の実施計画の達成状況や取組状況の報告をホームページで公開しました。</li> <li>省エネルギー、地球温暖化対策への支援として住宅用地球温暖化対策機器設置費の補助及び次世代自動車購入費の補助を行いました。 家庭用燃料電池システム 8件、定置用リチウムイオン蓄電システム 44件、一体的導入システム 23件、次世代自動車 48件</li> <li>環境調査を行い、公害問題が発生しないように、町内の環境を継続的に監視しました。 水質調査 52箇所、自動車騒音 1箇所、ダイオキシン類 1箇所、地下水位 1箇所</li> <li>環境監視/パトロールを行い、公衆衛生の向上を図るため、苦情受付対応、不法投棄の対処を行いました。 主な対応件数 不法投棄 831件、雑草 81件等</li> <li>地域猫活動団体に対して不妊去勢手術の補助を行いました。不妊去勢手術 70件</li> </ul>									
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次東浦町の環境を守る基本計画での二酸化炭素削減目標が国や県の目標値とかけ離れている点、また削減目標をどのように達成していくかが課題です。</li> <li>次世代自動車購入費補助の申請件数を更に増加させるために、制度の周知を行うとともに対策を講ずる必要があります。</li> <li>不法投棄、雑草に関する苦情が多く、不法投棄の予防や雑草防除の啓発が必要です。</li> <li>地域猫に対して補助を行っていますが、費用対効果が明確になるのに時間を要します。</li> </ul>									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
B											
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充										○
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性						<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年までに温室効果ガスの排出をゼロとする「カーボンニュートラル」を目指すため、第3次東浦町の環境を守る基本計画の見直しを行い、削減目標を国や県の目標値に合わせるとともに、ゼロカーボンシティ宣言の検討を行います。また、引き続き住民、事業者、行政が互いの役割を認識し、連携・協力しながら環境教育の充実や啓発活動による環境意識の向上を図り、施策の推進に取り組めます。</li> <li>引き続き、第3次東浦町の環境を守る基本計画を推進するため、各課が取り組むべき事業の年度計画を策定し、実績報告にて進捗状況の把握と評価を行い、結果をホームページにて公表していきます。</li> <li>住宅用地球温暖化対策設備補助金及び次世代自動車購入費補助金の周知を強化し、申請件数を増加させます。</li> <li>新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、会議及び講座を開催していきます。</li> <li>地域猫活動団体に対して不妊去勢手術の補助を、今後も継続して行います。</li> </ul>					



事業名		環境保全対策事業		担当課	環境課 環境保全係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	環境基本計画推進事業	住民、事業者、本町	・広報紙、ホームページ等を使って啓発や募集することによって ・環境基本計画実行計画を実施することによって	それぞれの自主的な行動や3者が連携協働を図り東浦町の環境保全活動を実施します。	50	158	現状維持	現状維持
2	住宅用地球温暖化対策機器設置推進事業	住民	補助金を交付することによって	地球温暖化対策への取組やCO2排出量の削減意識を向上させます。	6,300	9,110	拡充	拡大
3	環境調査事業	町内全域	町内の河川の水質調査、大気汚染調査、自動車騒音調査、地下水位調査を実施することによって	公害問題が発生しないように、町内の環境を継続的に調査し、良好な環境を確保します。	3,100	3,702	現状維持	現状維持
4	環境監視パトロール事業	町内全域	環境監視員による青色回転灯付きパトロール車で町内を巡回し監視することによって	不法投棄の発生抑制、生活環境の苦情件数の削減及び公衆衛生を向上させます。	5,701	5,975	現状維持	現状維持
5	自然と共生する地域づくり事業	住民・事業者	講座の開催や広報紙や地域コミュニティ及び保全団体を通じて、参加募集・啓発活動を実施することによって	東浦町の環境保全活動の裾野を広げ参加意欲を向上させます。	639	1,317	現状維持	現状維持
6	次世代自動車購入推進事業	住民	補助金を交付することによって	地球温暖化対策への取組やCO2排出量の削減意識を向上させます。	2,400	3,350	拡充	拡大
7	地域猫不妊・去勢手術費補助事業(2022(R4)環境衛生事業から移管)	住民	地域猫活動支援をすることによって	住民の生活環境、公衆衛生の向上を図ります。	556	930	拡充	拡大
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					18,746	24,542	拡充	拡大

## 1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
施策	1 河川・治水					
施策の目標	河川改修・雨水施設整備を実施し、水害の危険性を軽減させます			SDGs	6、9、11、13、17	
施策の概要	河川改修や雨水対策を推進し、局地的な豪雨に対しても危険性を軽減し、安心して生活できるまちにします。					

## 2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
公共下水道雨水整備率	%	55.6	57.3	57.3	57.3	57.3		62.3
雨水貯留浸透施設設置補助金の年間件数	件	12	7	9	2	9		15
耐震性を有するため池数	面	16	17	17	18	18		19

## 3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		河川の改修						
取組の概要		河川の越水・破堤の危険性を軽減します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	河川一般管理事業	道路河川課	51	48	82	現状維持	縮小	
2	港湾一般管理事業	道路河川課	105	183	333	現状維持	縮小	

取組②		雨水対策の推進						
取組の概要		豪雨による水害の危険性を軽減し、住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、雨水対策を推進します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	雨水貯留浸透施設設置事業	道路河川課	193	558	1,000	現状維持	現状維持	◎
2	下水道施設建設改良事業(雨水事業)	上下水道課	38,464	0	91,143	現状維持	現状維持	

取組③		雨水施設の維持管理						
取組の概要		予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図ります。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	河川水路維持管理事業	土木維持管理課	38,501	27,093	61,019	現状維持	現状維持	
2	下水道施設維持管理事業(雨水事業)	上下水道課	28,148	21,248	28,575	現状維持	現状維持	

取組④		ため池保全事業						
取組の概要		ため池の耐震改修を計画的に行います。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	ため池保全事業	農業振興課	17,528	7,845	16,821	現状維持	現状維持	○

#### 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水貯留浸透施設設置については、目標数を達成できていないため、従来の広報紙、ホームページ等のPRに加え、工事店へのPRも実施します。</li> <li>・公共下水道雨水整備率は既存施設の長寿命化を中心に事業を行っているため横ばいです。ため池耐震改修工事は、18池まで耐震化を完了しましたが、工事を行う池の順番を変更したため遅れが生じ目標値は達成に至りませんでした。</li> </ul>
事業構成の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水貯留浸透施設の設置のみでは、雨水対策としての事業効果は大きくはないものの、「田んぼダムによる貯留」、「貯留機能を持たせた施設更新」など、本町全体で推進していくことを含め、流域治水の観点からも適正なものです。</li> <li>・下水道施設維持管理事業(雨水事業)及び下水道施設建設改良事業(雨水事業)は雨水施設の整備及び維持管理を行い、安心安全な暮らしを守るために必要なものです。</li> <li>・ため池の耐震化は、下流域が被害に合わないために治水事業として必要であり適正なものです。</li> </ul>
事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に伴い、頻発化する水害に対して、現在行っている河川整備では河川の氾濫を完全には防げないことを前提に、被害を軽減する対策を進めます。また、職員のパトロールや住民等からの河川、水路に関する危険箇所の情報を基に、効果的な予防保全対策を実施します。</li> <li>(1) 氾濫域: 土地利用規制、誘導、水害リスク情報の提供、河川のリアルタイム情報の提供</li> <li>(2) 集水域: 雨水貯留浸透施設の推進、田んぼやため池などの治水利用</li> <li>(3) 河川区域: 河床掘削、堤防強化</li> <li>・雨水貯留浸透施設の補助のみの雨水貯留対策でなく、従来の枠を越えて、本町全体で雨水貯留対策が推進できるよう、調整します。</li> </ul>
協働の進め方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水貯留浸透施設を継続的にPRし、住民の雨水対策に対する意識向上を図ります。</li> </ul>

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	2 安全安心			掲載	78 頁	
	施策	1 河川・治水			取組	1 河川の改修					
事業名		河川一般管理事業			SDGs	6、9、11、13、17					
担当課		建設部 道路河川課 事業推進係									
目的	誰を・何を(対象)	河川									
	どのようにしたいか(意図)	河川の早期改修を行うことで、河川の越水・破堤の危険を軽減します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		51			48 94%			82 171%			
財源内訳	国・県支出金	12			12 100%			22 183%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			0 0			0 0			
	一般財源	39			36 92%			60 167%			
職員数(人)		0.12			0.15 125%			0.15 100%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		境川・猿渡川水系改修促進同盟会要望回数									回
		2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	
指標②		-									
主な事業内容		<p>要望活動 名古屋(愛知県、中部地方整備局) 1回 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から郵送(国土交通省、財務省) 1回</p>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じ境川・猿渡川水系改修促進同盟会等の要望活動を行うことで、同盟会を通じ、本町の意向を国及び県に伝えることができました。(境川の河床掘削、五ヶ村川の河道拡幅、岡田川の護岸嵩上)</li> <li>境川流域に関する情報の交流を図りました。</li> </ul>									
課題		河川の早期改修促進が図られるために、安定的な財源を確保するよう、継続した要望活動が必要です。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
			○				○				○
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					国庫補助金等の確保や本町の意向を伝えるための東京での要望を、対面方式から書面やリモート等の要望に転換することにより、負担金の削減に努めるよう、各種会員と調整を図ります。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁					
	施策	1 河川・治水	取組	1 河川の改修								
事業名		港湾一般管理事業		SDGs	6、9、11、13、17							
担当課		建設部 道路河川課 事業推進係										
目的	誰を・何を(対象)	衣浦港、東浦海岸										
	どのようにしたいか(意図)	海岸等堤防の耐震化及び高潮対策をすることで、港湾の越水・破堤の危険を軽減します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		105	183	174%	333	182%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	105	183	174%	333	182%						
職員数(人)		0.12	0.15	125%	0.15	100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		衣浦港整備促進期成同盟会要望回数									回	
		2	2	100%	2	2	100%	3	2	150%		
指標②		-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋(愛知県、中部地方整備局) 1回</li> <li>名古屋(愛知県知事) 1回</li> <li>東京(国土交通省) 1回</li> </ul> </li> <li>・衣浦港講演会</li> <li>・衣浦清港会による海面の清掃活動</li> </ul>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じ、衣浦港整備促進期成同盟会等の要望活動を行うことで、本町の意向を国及び県に伝えることができました。(東浦みどり浜緑地の整備完了: 2022(R4)年9月)</li> <li>・衣浦清港会への負担により、衣浦港の浮遊ゴミを回収し、海面の清掃活動が実施されました。(清掃出動回数: 226回)</li> </ul>										
課題		整備、維持管理が着実に進められるために、安定的な財源を確保するよう、継続した要望活動が必要です。										
評価視点						総合評価						
必要性				有効性				効率性				A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
			○				○				○	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					国庫補助金等の確保や本町の意向を伝えるための東京での要望を、対面方式から書面やリモート等の要望に転換することにより、負担金の削減に努めるよう、各種会員と調整を図ります。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	2 雨水対策の推進			

事業名	雨水貯留浸透施設設置事業	SDGs	6、9、11、13、17
担当課	建設部 道路河川課 建設係		

目的	誰を・何を(対象)	河川		
	どのようにしたいか(意図)	雨水貯留対策を推進し、豪雨時における雨水流出を抑制することで、水害の危険性を軽減します。		

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)	
	193	558	289%	1,000	179%	
財源内訳	国・県支出金	90	200	222%	350	175%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	103	358	348%	650	182%
職員数(人)	0.12	0.12	100%	0.94	783%	

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	雨水貯留浸透施設設置に伴う雨水貯留量									m <sup>3</sup>
	7.6	12	63%	3.1	12	26%	2.5	12	21%	
指標②	-									

主な事業内容	雨水貯留浸透施設(浸透柵、浸透管、貯留槽、浸透槽、浄化槽転用貯留槽、透水性舗装など)を設置する方に対し、費用の一部を補助します。
--------	--

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標とする年間の設置数(15件)には至りませんでした。2021(R3)年度の設置数(2件)に対して、2022(R4)年度の設置数は、9件と増加しました。</li> <li>・雨水貯留浸透施設の設置による、雨水の貯留は、豪雨時における雨水流出の抑制に効果があり、河川水路への流入量の軽減に寄与しました。</li> </ul>
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川、下水道、海岸などの管理者が主体となってハード対策を実施する従来の対策から、国・県・企業・住民など流域全体のあらゆる関係者が主体となって治水対策を実施する必要があります。(洪水を河道内に抑え込む従来の対策だけでは限界があります。)</li> <li>・河川区域だけでなく、集水域を含めた流域全体で対策を実施する必要があります。</li> </ul>
----	--

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			
									B		

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充			雨水貯留浸透施設設置者の設置例や利用例をホームページ等で紹介するとともに、各種イベントで雨水貯留槽等をPRするなどの活動を継続します。 なお、一般住宅への雨水貯留浸透施設の設置に対する補助のみでなく、公共施設(建物や道路など)への雨水貯留浸透施設の設置により、雨水貯留対策が推進できるよう調整します。			
	現状維持		○				
	縮小						
	休廃止						
コスト投入の方向性							
皆減 縮小 現状維持 拡大							



総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁	
	施策	1 河川・治水	取組	2 雨水対策の推進				
事業名		下水道施設建設改良事業(雨水事業)		SDGs	6、9、11、13、17			
担当課		建設部 上下水道課 下水道工務係						
目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(雨水)						
	どのようにしたいか(意図)	下水道施設(雨水)の整備を行い、住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、豪雨による水害の危険に備えます。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)		
		38,464	0	0%	91,143	0		
財源内訳	国・県支出金	5,100	0	0%	28,935	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	33,364	0	0%	62,208	0		
	一般財源	0	0	0	0	0		
職員数(人)		1.21	0.86	71%	0.96	112%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-		-		-		
指標②		-		-		-		
主な事業内容		・藤江ポンプ場No.2ポンプの分解・整備(軸受け及びパッキン交換)						
成果		・工場整備のためポンプを搬出するにあたり、搬出経路上の操作盤が支障になることが判明し、工法検討に時間を要したため、2022(R4)年度から2023(R5)年度へ繰り越しました。						
課題		老朽化したポンプ設備の更新により事業費の増大が見込まれます。 東浦町の整備目標である降雨強度70mm/時間に満たない水路の計画的な改修が必要です。						
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性		A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
			○				○	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充						東浦町下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化及び更新を進めるとともに、現状や関連事業の進捗を考慮し、整備を進めていきます。	
	現状維持			○				
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁					
	施策	1 河川・治水	取組	3 雨水施設の維持管理								
事業名		河川水路維持管理事業		SDGs	6、9、11、13、17							
担当課		建設部 土木維持管理課 維持修繕係 管理係										
目的	誰を・何を(対象)	河川水路構造物										
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の生命と財産を守り安心して暮らせるよう、雨水対策により豪雨による水害の危険性を軽減します。</li> <li>・予防保全型の維持管理により施設を長寿命化します。</li> <li>・防潮樋門の定期点検や緊急時の操作を行い、津波・高潮等災害時に対する防災・減災を図ります。</li> </ul>										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		38,501	27,093	70%	61,019	225%						
財源内訳	国・県支出金	0	1,418	0	1,418	100%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	152	0	153	101%						
	一般財源	38,501	25,523	66%	59,448	233%						
職員数(人)		1.17	0.31	26%	1.04	335%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		小規模維持修繕の工事件数									件	
		35	32	109%	62	54	115%	45	23	196%		
指標②		-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水路維持修繕工事</li> <li>・河川水位情報の提供</li> <li>・排水施設及び水路用地の維持管理</li> <li>・水路及びスクリーンの保守点検</li> <li>・防潮樋門の定期点検、緊急時の操作</li> <li>・治水砂防等負担金事業</li> <li>・除塵機維持管理事業</li> </ul>									左記の事業は、2022年度より土木一般管理事業から移管されたものです。	
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水路維持修繕工事により排水施設を適正に維持管理することができました。</li> <li>・河川監視カメラ画像をホームページで公開することにより、水位情報の提供を実施しました。</li> <li>・台風及びゲリラ豪雨とは違った日常的な降雨時における点検箇所図を作成及び活用し、適正管理を実施しました。</li> <li>・防潮樋門については、2022年度に樋門操作員とともに開閉操作を含めた定期点検等を9回実施し、災害時の出勤はありませんでした。</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水施設や設備の老朽化が進み点検による不具合や住民からの要望が多くなっていることから、改修及び修繕に係るコストが増加します。</li> <li>・樋門操作は津波・高潮等災害発生時に出勤を依頼する必要があるため、樋門操作員の担い手不足による高齢化を解消する必要があります。</li> <li>・樋門操作員の安全性確保のため、防潮樋門を現地にて操作する方法から、遠隔操作に変更するなどの安全対策が必要です。</li> </ul>										
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のパトロールや住民等からの河川、水路に関する危険箇所の情報を基に、効果的な予防保全対策を実施します。</li> <li>・維持管理費用の削減や地元住民が水路の状態を把握する意識付けも踏まえて、協働での取組についてPRします。</li> <li>・主に道路で活用している道路維持補修業務委託をより効率的に行うことで、河川水路における更なる予防保全に努めます。</li> <li>・樋門操作員の安全確保を目的に、遠隔操作や外部委託を検討します。</li> </ul>							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	3 雨水施設の維持管理			

事業名		下水道施設維持管理事業(雨水事業)			SDGs		6、9、11、13、17				
担当課		建設部 上下水道課 下水道工務係									
目的	誰を・何を(対象)	下水道施設(雨水)									
	どのようにしたいか(意図)	予防保全型の維持管理により施設の長寿命化を図り、適切な雨水の排水を行います。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		28,148		21,248 75%		28,575 134%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	0		0 0		0 0					
	その他特定財源	28,148		21,248 75%		28,575 134%					
	一般財源	0		0 0		0 0					
職員数(人)		0.78		0.83 106%		0.99 119%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値		達成率
指標①		稼働中のポンプ場数									箇所
		3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ場運転管理業務</li> <li>・ポンプ場し渣処理業務</li> <li>・ポンプ場施設維持修繕工事</li> <li>・路面下空洞調査業務</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ場が適正に機能発揮し、雨水の排水ができるよう修繕を行うとともに、運転管理を行いました。</li> <li>・全ポンプ場で非常通報装置の更新を行いました。</li> <li>・路面下空洞調査業務により判明した危険度の高い箇所を修繕しました。</li> </ul>									
課題		今後、老朽化した水路や施設の修繕費が増加します。									
評価視点							総合評価				
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性							事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充										今後、老朽化した水路や施設の増加が見込まれることから、計画的な修繕を行います。
	現状維持				○						
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	78	頁
	施策	1 河川・治水	取組	4 ため池保全			

事業名	ため池保全事業	SDGs	6、9、11、13、17
担当課	生活経済部 農業振興課 農業施設係		
目的	誰を・何を(対象)	ため池	
	どのようにしたいか(意図)	ため池の計画的な耐震改修を遂行します。	

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)	
	17,528	7,845	45%	16,821	214%	
財源内訳	国・県支出金	6,143	635	10%	8,126	1280%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	11,385	7,210	63%	8,695	121%
職員数(人)	0.36	0.36	100%	0.36	100%	

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	-									
指標②	-									

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ため池改修工事の実施</li> <li>緒川馬池ネットフェンス修繕</li> <li>田之助池の防草シート設置の実施</li> <li>上ノ池耐震改修実施設計業務の実施</li> <li>大雨による黒鳥池・田之助池法面一部崩壊への対応</li> </ul>
--------	---

成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>馬池のネットフェンス修繕工事を実施し、施設の適正な維持管理を行いました。</li> <li>田之助池の防草シート設置工事を実施し、施設の適正な維持管理を行いました。</li> <li>改修計画に基づき、上ノ池の耐震改修実施設計業務を実施しました。</li> <li>黒鳥池・田之助池法面一部崩壊について復旧対応を実施しました。(2023(R5)工事実施)</li> </ul>
----	---

課題	<p>家屋、貯水量、改修歴等を踏まえ、改修計画に基づき事業を進めていますが、多くの費用と期間を要します。</p> <p>水害対策効果の高い、田んぼダム事業を促進する必要がありますが、継続的に取り組む協力者が少ないのが課題です。</p>
----	---

評価視点									総合評価		
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			<p>今後も改修計画に基づき事業を進めていきますが、愛知県と密に連携を図り、県営事業及び愛知県土地改良事業費補助事業を行うことで、町財政の負担軽減を図ります。</p> <p>水害対策効果の高い、田んぼダム事業への協力を農家に求め、事業面積を増やしていく取組を行います。</p>							
	現状維持		○								
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

## 1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	82	頁
施策	2 防災					
施策の目標	「自助、互助、共助、公助」が機能する防災意識の高いまちをつくります SDGs 11、13、17					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に地域で協力できる防災組織づくりを促進します。</li> <li>・災害時の情報伝達手段や避難所などの防災設備が整備され、安心して生活できるまちづくりを推進します。</li> </ul>					

## 2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
同報無線の設置世帯率	%	42.0	41.6	41.9	42.1	41.7		45.4
防災リーダー研修受講者数	人	287	318	331	342	355		480
備蓄品の充足率	%	86.7	90.1	92.8	93.7	95.3		100

## 3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		防災組織体制の強化						
取組の概要		自主防災組織の体制強化や他自治体、関係機関などとの連携を強化します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	防災事業	防災危機管理課	26,972	21,511	27,431	現状維持	現状維持	◎
取組②		防災・減災対策の充実						
取組の概要		町全体に防災情報を迅速に伝達するため、情報伝達システムを充実します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	防災事業(再掲)	防災危機管理課	26,972	21,511	27,431	現状維持	現状維持	◎
取組③		災害備蓄品などの充実						
取組の概要		備蓄品や防災資機材を確保します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	防災事業(再掲)	防災危機管理課	26,972	21,511	27,431	現状維持	現状維持	◎

## 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	<p>「同報無線の設置世帯率」については、防災ラジオの購入数と戸別受信機の返却数を比較すると微増していますが、世帯数の増加により、設置世帯率は微減となっています。</p> <p>「防災リーダー研修受講者数」については、講座の人数制限をしなかったものの、受講者数は2021(R3)年度に比べ微増に留まりました。</p> <p>「備蓄品の充足率」については、町備蓄計画に基づいた購入により、増加となっていますが、町備蓄計画の更新や備蓄品の追加などにより、充足率が下がることも考えられます。</p>
事業構成の適正化	防災事業の実施により、取組の成果指標や施策の目標の達成につながると考えられるため、事業の構成の見直しは必要ないと考えています。
事業の重点化	<p>大規模災害時において、「自助、互助、共助、公助」を機能させるため、防災組織体制の強化は重要であることから、防災事業を引き続き重点事業とします。</p> <p>特に、自主防災組織の自立や活性化は、安否確認や避難所運営など、自主防災活動を行う上で、大変重要となるため、地区防災計画の策定支援や2022(R4)年度から開始した自主防災会活動補助事業などにより、自主防災組織の育成強化を図ります。</p>
協働の進め方	「自助、互助、共助、公助」の考え方が住民に浸透し、災害発生時も行政との連携で迅速的確な情報伝達など適切に対応できるよう、自主防災会等の役割分担を明確化するとともに、関係機関などとの連携強化を図ります。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	2 安全安心			掲載	82	頁		
	施策	2 防災			取組	1 防災組織体制の強化							
事業名		防災事業			SDGs	11、13、17							
担当課		総務部 防災危機管理課 危機管理係											
目的	誰を・何を(対象)	本町、住民、自主防災会											
	どのようにしたいか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーダーの育成等により、自主防災会などの防災組織体制の強化を図ります。</li> <li>・住民に防災情報を迅速に伝達するため、情報伝達システムの充実を図ります。</li> <li>・備蓄品や防災資機材の整備により、大規模災害に備えます。</li> </ul>											
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		26,972			21,511 80%			27,431 128%					
財源内訳	国・県支出金	1,396			1,087 78%			1,525 140%					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	25,576			20,424 80%			25,906 127%					
職員数(人)		3.52			3.60 102%			2.83 79%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		防災リーダー研修における女性受講率									%		
		21.4	30.0	71%	33.3	30.0	111%	14.3	30	48%			
指標②		防災ラジオ販売台数									台		
		299	650	46%	199	351	57%	65	152	43%			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーダー養成講座の実施</li> <li>・備蓄品や防災資機材の購入</li> <li>・防災ラジオの販売</li> <li>・自主防災会活動補助事業の実施(2022(R4)年度より運用開始)</li> </ul>											
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーダー養成講座について、2020(R2)年度及び2021(R3)年度は、人数制限を設けるなど新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行い、実施していました。2022(R4)年度は、人数制限を緩和するなどして講座を開催し、一定の防災組織体制の強化が図れました。</li> <li>・住民への情報伝達手段の一つである防災ラジオの販売を行うことにより、情報伝達システムの充実が図れました。</li> </ul>											
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーダー養成講座へ避難所運営などで活躍が期待される女性や若者を含めた全体の参加者を増やす必要があります。</li> <li>・防災ラジオの販売台数に対して、戸別受信機の経年劣化等による返却数もあるため、同報無線の設置世帯率が伸びていません。</li> <li>・災害時において、安否確認や救助活動、避難所運営などを行う自主防災会の自立や活性化が必要です。</li> </ul>											
評価視点								総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B	
			○				○				○		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーダー養成講座の女性や若者を含めた全体の参加者数を上げるため、女性の会などへの参加依頼など、共同開催する阿久比町などの関係機関と協議していきます。</li> <li>・同報無線の設置率の向上や、ちたまる安全安心メルマガ、SNSなどの別の情報伝達手段についても周知を図っていきます。</li> <li>・2022(R4)年度から開始した自主防災会活動補助事業や地区防災計画策定支援の継続などにより、自主防災会の自立や活性化を図ります。</li> <li>・備蓄品は、町備蓄計画に基づき、引き続き購入を行うとともに、有事の際、必要な場所です即時に使用等できるようにするため、保管場所の変更を検討していきます。</li> </ul>							
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							



事業名		防災事業			担当課		防災危機管理課 危機管理係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	防災ラジオ販売事業	本町、住民	町で防災ラジオを購入し、住民の皆さんに販売を行うことによって	情報伝達手段の拡充を図ります。	0	0	拡充	縮小
2	感震ブレーカー設置費補助事業	感震ブレーカーを設置する世帯	設置費の補助を行うことによって	大規模災害時における、通電火災を防ぎます。	7	0	休廃止	皆減
3	備蓄品等配備事業	本町	備蓄品の購入・配備を行うこと等によって	大規模災害時における、備蓄品や防災資機材の確保等を行います。	19,817	24,931	現状維持	現状維持
4	自主防災会活動補助事業	自主防災会	補助金を交付することによって	自主防災活動における自立や活性化を促進します。	1,687	2,500	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					21,511	27,431	現状維持	現状維持

## 1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	86	頁
施策	3 消防・救急					
施策の目標	地域全体で消防力の向上を目指します	SDGs	11、17			
施策の概要	消防、救急体制の充実を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。					

## 2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
救命講習会などの受講者数	人	2,737	2,367	258	708	1,362		3,000
自主防災訓練回数	回	19	19	8	9	14		36
消防水利の充足率	%	91.9	92.4	92.6	92.9	93.1		93.6

## 3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	消防体制の強化							
取組の概要	知多中部広域事務組合との連携や消防団の強化を図り、災害に強いまちづくりとともに、消防団活動の活性化を図ります。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	消防管理事業	防災危機管理課	43,477	45,171	53,196	現状維持	現状維持	

取組②	初期救急対応の強化							
取組の概要	知多中部広域事務組合と連携し、救急体制を強化します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	-							

取組③	消防水利の維持管理							
取組の概要	火災時の迅速な消火活動を推進するため、消防水利の維持管理を行います。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	消防水利整備事業	防災危機管理課	12,315	8,304	14,557	現状維持	現状維持	◎

## 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「救命講習会などの受講者数」については、昨年度に比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値からは大幅に減少しています。 「自主防災訓練回数」については、昨年度に比べ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響やコミュニティの衰退等により、目標値からは大幅に減少しています。 「消防水利の充足率」については、消防水利の不足する地域への消火栓新設を実施したことにより、増加しています。
事業構成の適正化	消防管理事業を実施することにより消防体制の強化につながり、消防水利整備事業を実施することで消防水利の維持管理や取組の成果指標である消防水利の充足率の向上につながると考えています。 また、全体として、施策の目標の達成につながると考えられるため、事業の構成の見直しは必要ないと考えます。
事業の重点化	火災発生時に迅速な消火活動を実施するためには、消防水利の充実や維持管理等が重要であるため、消防水利整備事業を重点事業とします。 特に、大規模な地震災害が発生し、断水した場合には、消火栓を使用することはできず、防火水槽に頼ることになるため、既存防火水槽用地の購入や防火水槽の補修工事などにより、消防水利の充実を図ります。
協働の進め方	地域住民の消防団への理解や、行政による消防団への処遇改善などにより、消防団を支える体制を構築し、消防団活動の活性化を図ります。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	86	頁	
	施策	3 消防・救急	取組	1 消防体制の強化				
事業名		消防管理事業			SDGs	11、17		
担当課		総務部 防災危機管理課 危機管理係						
目的	誰を・何を(対象)	消防団						
	どのようにしたいか(意図)	消防団員の処遇改善及び詰所の改修、資機材の充実により、消防団活動を活性化させます。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)		
		43,477	45,171	104%	53,196	118%		
財源内訳	国・県支出金	885	202	23%	1,059	524%		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	2,636	6,089	231%	3,695	61%		
	一般財源	39,956	38,880	97%	48,442	125%		
職員数(人)		1.04	1.28	123%	2.02	158%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		消防団員数						人
		212	221	96%	216	221	98%	
指標②		-						
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団の式典及び訓練等の実施</li> <li>消防団詰所の改修工事</li> <li>消防団資機材及び装備品の購入</li> <li>救命講習会などの実施</li> <li>消防団員の処遇改善</li> </ul>						
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、実践訓練や教養訓練、消防出初式、消防団観閲式などを実施したことにより、消防団員の迅速な活動能力の向上が図れました。</li> <li>東浦町公共施設個別施設計画に基づき、生路分団詰所の改修工事を実施したことにより、安全に消防団活動ができる環境づくりをしました。</li> <li>2022(R4)年度から消防団員の年額報酬及び出動報酬を増額し、消防団員に対する処遇改善が図れました。</li> </ul>						
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員のなり手不足や高齢化等による消防力の低下を防ぐ必要があります。</li> <li>藤江分団詰所について、立地場所や耐用年数等による今後の方針決定をする必要があります。</li> </ul>						
評価視点					総合評価			
必要性		有効性		効率性		A		
低い	やや低い	○	高い	低い	やや低い	○	高い	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員のなり手不足や減少、高齢化を防ぐため、引き続き、町イベントでの消防団員の募集等、消防団員の加入促進を行うとともに、処遇改善の一つとして行事等の見直しを図っていきます。</li> <li>藤江分団詰所については、地域の住民や消防団員などの意見も聞きながら、今後の方向性を決めていきます。</li> </ul>			
	現状維持		○					
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	86	頁
	施策	3 消防・救急	取組	3 消防水利の維持管理			

事業名	消防水利整備事業	SDGs	11、17
担当課	総務部 防災危機管理課 危機管理係		
目的	誰を・何を(対象)	消化活動従事者	
	どのようにしたいか(意図)	消防水利の維持管理等を実施することにより、火災時の迅速な消火活動を推進します。	

事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	12,315	8,304	67%	14,557	175%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	12,315	8,304	67%	14,557
職員数(人)	0.35	0.36	103%	0.36	100%

主な事業実績(評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	消防水利(防火水槽・消火栓)の設置数									基
	704	730	96%	704	730	96%	705	730	97%	
指標②	-									

主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火栓標識看板等の購入</li> <li>・漏水等による防火水槽補修工事</li> <li>・道路後退用地に係る防火水槽改修工事</li> <li>・防火水槽用地の購入</li> <li>・消火栓の新設及び修繕</li> </ul>
--------	--

成果	老朽化した消火栓等の標識看板を取り替えるための消火栓標識看板等の購入、防火水槽の漏水補修工事、私有地に設置されている防火水槽用地の購入、消防水利が不足する地域への消火栓の設置及び老朽化した消火栓の修繕を実施したことにより、消防水利の充実が図れ、火災時の迅速な消火活動を推進することができました。
----	---

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防火水槽用地について、私有地に設置されている防火水槽があり、土地の貸付中止などにより、防火水槽が減少の恐れがあります。</li> <li>・消防水利が不足する地域への消火栓設置について、既存の水道管の径では設置できない地域があります。</li> </ul>
----	--

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
			○				○						○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、防火水槽用地の購入により、消防水利の確保を行います。</li> <li>・上下水道課による水道管入れ替えなどの際に、径の変更など、上下水道課と調整を行っていきます。</li> </ul>						
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
コスト投入の方向性											
皆減 縮小 現状維持 拡大											

## 1 施策の位置づけ

施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁
施策	4 交通安全・防犯					
施策の目標	交通事故・犯罪のないまちを目指します	SDGs	3、11、16、17			
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の交通安全意識の向上により、交通事故を防止します。</li> <li>・地域との連携により、犯罪を抑制します。</li> </ul>					

## 2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
交通事故発生件数(人身事故)	件	196	187	155	118	151		140
侵入盗認知件数	件	49	24	19	23	22		30
防犯ボランティア登録者数	人	928	1,017	1,047	1,052	1,103		1,300

## 3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		交通安全意識の向上						
取組の概要		交通ルールの徹底やマナーの向上など住民の交通安全意識を高めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	交通安全推進活動事業	住民自治課	21,217	21,261	22,317	拡充	現状維持	◎
2	交通安全対策事業	土木維持管理課	50,640	77,991	79,362	現状維持	現状維持	

  

取組②		防犯活動の充実						
取組の概要		防犯意識の向上を図るとともに、犯罪を起こさせない地域をつくります。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	防犯推進活動事業	住民自治課	592	608	694	拡充	現状維持	
2	防犯カメラ維持管理事業	住民自治課	19,589	2,325	1,982	現状維持	縮小	△

## 4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	交通事故発生件数(人身事故)は、前年より28%増加しました。これは、自転車の事故が増加の要因と考えられます。啓発活動、交通安全教室等を行っていくことで、目標値の達成に努めます。 防犯ボランティア登録者数は、年々増加しています。これは、パトロール等の防犯活動を行うことで、防犯に対する意識が高まってきたためと考えられます。
事業構成の適正化	本施策の目標達成に向けて、事業構成の見直しは不要と考えますが、コスト削減を図りつつ、住民の交通安全・防犯に対する意識の向上に対する事業等を引き続き取り組んでいきます。
事業の重点化	交通安全推進活動事業については、自転車に係る交通事故の被害軽減を図るため、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付事業を継続して実施してまいります。 防犯カメラ維持管理事業については、防犯意識の向上、犯罪の防止を目的とし、5年間の期限として行ってきた防犯カメラ設置費補助金を、期限満了に伴い廃止します。
協働の進め方	交通安全及び防犯の推進啓発活動を地域住民や関係団体と連携して実施してまいります。

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり			項	2 安全安心			掲載	90	頁	
	施策	4 交通安全・防犯			取組	1 交通安全意識の向上						
事業名		交通安全推進活動事業				SDGs	3、11、17					
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	交通ルールを習得してもらうとともに、交通安全意識や交通事故から身を守る意識を向上させます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		21,217			21,261 100%			22,317 105%				
財源内訳	国・県支出金	1,260			1,152 91%			1,260 109%				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	19,957			20,109 101%			21,057 105%				
職員数(人)		0.38			0.34 89%			0.37 109%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		高齢者運転免許自主返納支援事業申請件数									件	
		171	130	132%	126	130	97%	173	130	133%		
指標②		-										
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通指導員配置事業</li> <li>・高齢者運転免許自主返納支援事業</li> <li>・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付事業</li> <li>・交通安全意識向上事業</li> </ul>										
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区に交通指導員を配置し、園児、児童、生徒及び一般通行者に対し、路上での交通安全指導を行い、交通ルールの普及、交通安全モラルの向上及び交通安全教育の充実につなげました。</li> <li>・運転免許を自主返納した高齢者に公共交通機関の乗車券等を交付し、高齢運転者による事故の発生抑止を図りました。(173件)</li> <li>・自転車乗車用ヘルメット購入費の一部を補助し、自転車に係る交通事故による被害の軽減を図りました。(351個、596,330円)</li> </ul>										
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に行われた調査では、ヘルメット着用率は平均4.0%と低い水準にあります。自転車乗車用ヘルメット購入費補助金については、新中学一年生の通学用ヘルメットに係る申請が多くを占めており、活用している年齢層に偏りがあります。全体のヘルメット着用率を向上させるためには、校則でヘルメット着用を義務付けられている中学生のみでなく、より幅広い年齢層のヘルメット着用を促す必要があります。</li> <li>・交通事故死者の多くを高齢者が占めていることから、高齢者の交通安全に対する意識啓発が必要です。</li> </ul>										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充			○	道路交通法の一部改正により、2023年4月より全国的に自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されました。義務化について全国的に取り上げられることにより、新たにヘルメットの購入を検討する住民が増えると思われます。より幅広い層に自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の活用を促すため、周知方法の改善、電子申請の受付など、新たな手法を検討する必要があります。 高齢者の交通安全意識向上のため、町の老人クラブ総会で啓発物品の配付を行います。							
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大					



事業名		交通安全推進活動事業			担当課		住民自治課 住民自治係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	交通指導員配置事業	住民	交通指導員を各小学校区に配置して	交通安全意識を向上させます。	17,909	18,969	現状維持	現状維持
2	高齢者運転免許自主返納支援事業	65歳以上の住民	運転免許の自主返納を推進して	高齢運転者による交通事故を減少させます。	1,327	1,359	現状維持	現状維持
3	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付事業	住民	自転車乗車用ヘルメット購入費の一部を補助して	交通事故による被害を軽減します。	596	900	拡充	現状維持
4	交通安全意識向上事業	住民	キャンペーン等の啓発活動を実施して	交通安全意識を向上させます。	1,429	1,089	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					21,261	22,317	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁						
	施策	4 交通安全・防犯	取組	1 交通安全意識の向上									
事業名		交通安全対策事業		SDGs	11、17								
担当課		建設部 土木維持管理課 維持修繕係、管理係											
目的	誰を・何を(対象)	交通安全施設											
	どのようにしたいか(意図)	適切に整備と維持管理を行い、交通事故の抑止を図ります。											
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)							
		50,640	77,991	154%	79,362	102%							
財源内訳	国・県支出金	0	1,072	0	0	0%							
	受益者負担	0	0	0	0	0							
	その他特定財源	0	0	0	0	0							
	一般財源	50,640	76,919	152%	79,362	103%							
職員数(人)		1.19	0.95	80%	1.04	109%							
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標②		交通安全施設の整備及び維持管理工事件数									件		
		28	33	85%	27	17	159%	17	30	57%			
指標①		交通安全灯の施設修繕(LED化)									基		
		31	40	78%	45	40	113%	62	20	310%			
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設整備工事(路面標示、防護柵)</li> <li>交通安全施設維持管理工事(路面標示、防護柵、草刈、交通安全灯等)</li> </ul>											
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設整備及び維持管理工事により交通安全施設の適正な維持管理を実施しました。</li> <li>沿道の草刈りを行うとともに、草刈り路線の情報発信を地元区や住民の皆さんに実施しました。</li> <li>通学路合同点検を実施し、対策必要箇所を抽出し、カラー舗装等の対策を実施しました。</li> <li>交通安全灯の省電力化を進めるため、LED化を実施しました。</li> </ul>											
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全施設の老朽化が進んでいるため、施設の改修及び修繕に係るコストが年々増加しています。</li> <li>警察等の関係機関と連携してガードレール等の交通安全対策を実施することが必要です。</li> <li>交通安全灯の省電力化を進めるため、LED化の推進が必要です。</li> <li>道路反射鏡が不要となる道路新設及び改良が必要です。</li> </ul>											
評価視点								総合評価					
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A	
		○				○				○			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					<ul style="list-style-type: none"> <li>道路パトロール等により、交通安全施設の予防保全に努め、雑草繁茂の予防として、適宜、雑草対策を実施し、維持管理費用の縮減を図ります。</li> <li>交通安全灯や道路反射鏡について、必要な場所には充足しているため、設置から年数の経過したものや、老朽化が進んだものを修繕することに重点を置いて事業を進めます。</li> <li>CO2排出抑制による地球環境への配慮とコスト縮減のため、交通安全灯の器具の新設及び取替えの際は、引き続きLED化を図ります。</li> </ul>							
	現状維持			○									
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90 頁					
	施策	4 交通安全・防犯	取組	2 防犯活動の充実							
事業名		防犯推進活動事業		SDGs	16、17						
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	防犯意識を高揚させることで、防犯に対する地域の意識を向上させます。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
		592	608 103%	694 114%							
財源内訳	国・県支出金	0	0 0	0 0							
	受益者負担	0	0 0	0 0							
	その他特定財源	0	0 0	0 0							
	一般財源	592	608 103%	694 114%							
職員数(人)		0.28	0.28 100%	0.28 100%							
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		実績値	目標値	達成率
指標①		刑法犯認知件数									件
		220	350	137%	172	340	149%	205	330	138%	
指標②		-									
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防犯活動推進事業</li> <li>・防犯意識向上事業</li> </ul>									
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月に青色防犯パトロール講習会を実施し、地域の安全に寄与するパトロール人材を育成しました。</li> <li>・保育園・小中学校で防犯訓練・防犯教室を35回開催し、園児、児童・生徒の防犯意識向上を図りました。</li> <li>・防犯ボランティア養成アカデミーを県と共催し、防犯ボランティアの養成を行いました。</li> <li>・広報紙等で防犯ボランティアの募集を行い、新たに51名の登録がありました。</li> </ul>									
課題		愛知県全体で刑法犯の認知件数は2010年から減少傾向でしたが、2022年に増加に転じました。東浦町においても、特に自動車盗、自転車盗が増加しています。									
評価視点						総合評価					
必要性			有効性			効率性			A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				○	半田警察署から提供される犯罪情報等について、地区に提供し、回覧等での周知を働きかけます。					
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	3 暮らしを守るまちづくり	項	2 安全安心	掲載	90	頁										
	施策	4 交通安全・防犯	取組	2 防犯活動の充実													
事業名		防犯カメラ維持管理事業		SDGs	16、17												
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係															
目的	誰を・何を(対象)	防犯カメラ															
	どのようにしたいか(意図)	適切に設置・維持管理を行い、犯罪発生抑制を図ります。															
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)											
		19,589	2,325	12%	1,982	85%											
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0											
	受益者負担	0	0	0	0	0											
	その他特定財源	0	0	0	0	0											
	一般財源	19,589	2,325	12%	1,982	85%											
職員数(人)		0.66	0.04	6%	0.04	100%											
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位									
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率							
指標①		防犯カメラ新規設置台数(町管理)									台						
		2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%							
指標②		-															
主な事業内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既設防犯カメラの維持管理</li> <li>・防犯カメラの新設</li> <li>・防犯カメラ設置費補助金</li> </ul>															
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既設防犯カメラ26台の維持管理を行いました。</li> <li>・森岡駅西交差点、東浦駅西に新たに防犯カメラ2台を設置しました。</li> <li>・コミュニティ推進協議会、自治会の設置した防犯カメラ6台に対し補助金を交付しました。(2団体、620,000円)</li> </ul>															
課題		既設防犯カメラについて、犯罪発生時の画像提供実績等を考慮し、設置箇所や設置台数が適正であるかの検証が必要です。															
評価視点						総合評価											
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討								
低い	やや低い	○	高い	低い	やや低い	○	高い	低い	やや低い	○	高い	B					
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充					防犯カメラ設置費補助金については、補助金の開始から5年が経ち、補助金を利用し33台の防犯カメラが設置されました。当初の目的である安全で安心なまちづくりについて、一定の目的を果たしたといえるため、防犯カメラ設置費補助金を廃止します。 他課の管理している防犯カメラも含め、町は37台の防犯カメラを設置しています。町の設置する防犯カメラについても、効果を検証しながら、適正な設置場所・台数を検討していきます。											
	現状維持		○														
	縮小																
	休廃止																
コスト投入の方向性																	
		皆減	縮小	現状維持	拡大												